

## 基調講演 アメリカン・インペリウム下の日本と東アジア（特集 国際シンポジウム 東アジア地域統合と日本 -- 国家・市場・人の移動）

著者	Peter J. Katzenstein
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	164
ページ	4-7
発行年	2009-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00004752">http://hdl.handle.net/2344/00004752</a>

## 基調講演 アメリカン・インペリウム下の日本と東アジア

ピーター・J・カツツェンスタイン

今、東アジアで地域主義が台頭している。これは日本、アジア、そして世界にとつてどのような意味があるのだろうか。この問いに関して三つの話をしようと思う。まず、アジアの地域主義や地域統合がアメリカの影響下にあるということを知りたい。次に、地域政策イニシアチブの歴史を見る。そして最後に、現在起きている地域形成のプロセスについて議論したい。

### ●アメリカン・インペリウムとは何か

アメリカの世界的な影響力はまた強い。アジアの地域主義や地域統合の動きもその中にある。これが私の主張だが、ここで言うアメリカの影響力を我々ほどのように表現すればよいのだろうか。これまでは、「覇権」だとか「帝国」という言葉が使われてきた。しかし、そうした言葉は使いたくない。代わりに「インペリウム」という言葉を使いたい。インペリウムは古代ローマ時代には領土的な権力と非領土的な権力の両方を意味するものとして使われていた。この、非領土的な権力を含むという点がい

ンペリウムを使う重要な意義だ。

現在アメリカは、世界一五三カ国に軍事基地を置いている。大規模なものは三八カ国にあり、九・一一テロ後には、アフリカにも軍事ヘリ用の基地や特殊部隊、対テロ戦争特殊部隊用の基地をつくった。こうした軍事基地の存在は領土的権力の典型例である。他方で、アメリカの権力は非領土的な側面も持っている。国際的な行動規範を設定してきたことがそれにあたる。具体的には、国際法、所有権、人権、良きガバナンスといったものだ。

このアメリカのインペリウムはいくつかの地域によって形成されている。東アジアという地域もそのひとつなわけだが、地域という概念にもさまざまな定義がある。ここでは三つを挙げておきたい。

まず、物質的な定義である。これは海や陸という地理によって地域を定義するものだ。一九世紀の地政学者たちが好んで使った地域概念である。一九八〇年代以降のヨーロッパでこの種の地域概念が復活している。チェイニー副大統領時代のアメリカでも同様にこの手の地域概念を用いた。

二つめの定義は観念的な定義だ。これは地域という概念を政治的なものと見る見方である。例えば、北大西洋という地域概念は一九四五年には存在していなかった。この地域概念は、アメリカとヨーロッパを結びつけ、ヨーロッパで二度と戦争を起さないようにするためにつくられた北大西洋条約機構を通じてできたものである。

最後に、行動を重視する地域概念である。これは経済学者が好むものだ。例えば、物理的な距離が地域間の関与の度合いを左右するものとみなし、そこから地域を考える。ある地域とある地域が二五〇〇マイル離れていると、貿易が八二%減り、資本の流れが六九%減り、直接外国投資が四四%減ると言われている。北米では商業取引がアメリカ国内、またはカナダ国内で完結するケースが多い。そうした商業取引の広がりなどから地域を定義するわけである。

以上のように、地域は、物質的、観念的、行動的という三つの視点から定義できる。各定義をもとに、諸事例の間に相違点や類似点を見いだすことが重要である。さらに、地域は地域国家によって構成さ



ピーター・J・カツェンスタイン氏

れている。そのなかには、アメリカのインペリウム下で地域秩序維持の担い手となるサポーター国家というものがある。西ヨーロッパではドイツがこれにあたるが、東アジアのサポーター国家は日本だ。かつてドイツ、日本ともに英米による支配に挑戦して敗れ、その後、アメリカのインペリウム下で地域を担う国家になった。西ヨーロッパと東アジアを除いた地域には、サポーター国家は存在しない。

### ●アメリカの地域政策と東アジア

では、現代の東アジアの地域秩序はどのように生まれたのか。アメリカが現代東アジアの地域秩序の基本をつくりだすような外交政策を開始したのは、一九六〇年代後半から七〇年代はじめにかけてである。当時はニクソン政権下で、ニクソン・ドクトリンがその変化を宣言するものだった。

ニクソン・ドクトリンには三つの要素があった。第一に、アメリカがすべての条約に基づく約束を守る。第二に、核保有国がアメリカの同盟国を脅かした場合、アメリカがその盾になる。第三に、核攻撃以外の攻撃の場合も、条約等によって要請を受けたときは、アメリカが軍事力と経済援助を提供すること。ただし、国防は脅威を受けた国が一義的責任を負う。

では、ニクソン・ドクトリンの結果はどうだったのか。東アジアに関しては、まずベトナムに対してアメリカは条約を遵守し

なかった。ベトナム戦争に敗れつつあったからだ。日本に対しては、一九六九年に沖縄返還を約束した。そうすることで、日本に東南アジア地域でのより広範な役割と、自衛を求めたわけである。韓国にはニクソン・ドクトリンが最もうまく適用された。アメリカは軍の一部撤退を実現したからである。同時に、韓国の軍備の近代化にも成功し、北朝鮮に対する武力の優位を保つことができた。中国には、門戸開放にニクソン・ドクトリンが重要な役割を果たした。

以上をまとめよう。ニクソン・ドクトリンはベトナムではアメリカの面子を守るためだけに使われた。日本、韓国、中国に対しては結構うまくいき、地域の安定は保たれた。それは今も続いている。ブッシュ政権を考えて欲しい。ブッシュの外交政策はずいぶん批判されているが、私が思うに、二〇〇五年以降のアメリカ外交は東アジアでは成功している。例外は、北朝鮮との交渉再開が遅れていることくらいだ。

次に、貿易についてお話ししたい。貿易にかかわる制度の重要性は一九八〇年代以降に高まった。というのも、貿易に関する地域単位の取り組みは、アメリカが日本の経済的な力の高まりに対応するために始められた側面があるからだ。

一九九〇年から一九九四年だけでも三三三の貿易に関する協定が結ばれた。これは一九四八年以降、五年間に結ばれた協定数としては最多であった。そして、二〇〇二

年には一七〇以上の地域貿易イニシアチブがWTOに通報され、さらに七〇が未通報のまま実施されている。

こうした多国間の自由貿易体制は世界各地で構築されているが、東アジアでは、日本、韓国、シンガポールがとりわけ二国間FTAを締結してきた。そして、北東アジア、東南アジア、またそれらとオセアニア、アメリカを結びつけるようなネットワークをつくっている。

安全保障については、東アジアの秩序は驚くほど安定している。ただ、ヨーロッパと比べたとき、制度的な秩序のあり方がずいぶんと違う。ヨーロッパでは地域統合はあくまで政治的な問題である。そのため、EUに加盟することが地域統合を意味し、また豊かなEU加盟国から貧しいEU加盟国に財源を振り向けることの方がずっと重要な課題である。東アジアのように経済的なネットワークによる地域統合ではない。

また、ヨーロッパでは現在、安全保障面で制度的な激変が起きている。東アジアと違って、一九九二年のコソボ紛争への対応をきっかけにして相互不干渉の原則が放棄された。また、国内ガバナンス、民主主義、人権といった問題がヨーロッパにとって非常に重要になっている。したがって、経済的ネットワークや技術、国内・対外的な安全保障、地域的な制度が東アジアとヨーロッパではかなり異なるのである。

この違いは、アメリカの外交政策が原因

だ。アメリカはアジアとヨーロッパを違った方法で扱った。アジアには二国間主義、ヨーロッパには多国間主義でのぞんだ。その結果、ヨーロッパではNATOやEUが生まれたが、アジアではそういったものが生まれなかった。

こうした扱いの差には人種差別的な要素もあつただろう。例えば、一九四九年から五〇年まで国務長官を務めたアチソンは「ジャップ」や「チャイナマン」といった言葉を平気で使い、在任中、ヨーロッパを一四回訪れたのに、アジアは一度も訪問しなかった。また、アジアには各国間に大きな国力の差があり、国内の武装勢力と国境を越えた攻撃の双方から国家を防衛しなければならなかった。

ヨーロッパとアジアの制度的な秩序の違いは、もつと根本的なところにも根ざしている。アジアの市場には民族的な資本主義があり、ヨーロッパでは法律と政治が重要な意味を持った。

日本のネットワークは一九五〇年代に興された。それは官と民の協力で再びアジアでの日本の地位を確保しようとする取り組みだった。ジェットロやアジア経済研究所はこの取り組みに非常に大きな役割を果たした。

その他にも、赤松要氏や大来佐武郎氏、小島清氏などが様々な政治的イニシアチブを發揮しようとした。しかし、彼らの取り組みは失敗してしまった。東南アジア諸国

が日本のイニシアチブに抵抗したからだ。その後、日本は市場の原則に基づいて役割を拡大させた。さらに円高で日本企業の存在感が増すと、アジアの地域統合は進んだ。

一方、中国のネットワークは日本のそれとはかなり違う。一九九〇年代まで中国国内に独自の政治経済制度や一貫した政治戦略は存在しなかった。しかし、中国のネットワークは非常に強く、経済的にはほぼ際限のない柔軟性を持っている。特に在外の華人の資本力は高く、中華人民共和国に必要な資金を提供できた。これが中国の経済成長を支えた。一九八〇年代半ばから九〇年代半ばにかけて、中国が必要とした外資の三分の二から四分の三は在外の華人が提供したと言われている。

これはヨーロッパで起きたこととは異なる。ヨーロッパでは法律と政治が中心だった。欧州司法裁判所が加盟各国の裁判所よりも大きな権限を持っている。共通の通貨としてユーロが誕生した。条約が非常に重要な意味を持って、主権を一部共有するような状況が生まれている。

東アジアとヨーロッパの統合のどちらが深いのかという質問に答えはない。統合が市場によるのか、制度によるのかという違いがあるだけである。

## ●日本化、中国化、アメリカ化

現代世界では国際化とグローバル化が進んでいる。この二つの変化は地域秩序にも

影響を与えている。古い地域主義は非常に専制的かつ閉鎖的で、地域の間には障壁があった。しかし、現代の国際化とグローバル化の下にある地域はスイスチーズのように穴だらけである。

ここで注意したいのは、国際化とグローバル化は違うことだ。国際化は国境を越えた交流が深まることを言う。他方、グローバル化は時間と空間を超越するプロセスである。ただ、両者は抽象的すぎるので、もう少し具体的に考えてみたい。

アジアではどのような国際化やグローバル化のプロセスが起きているのか。まず一つが日本化である。日本化には二つの側面がある。ひとつは適応による自己強化だ。一九四五年以降、日本は工業国として世界の研究対象となった。日本が輸出したのは、その生産技術、その柔軟性、適応力だった。

もう一つの側面はポピュラーカルチャーの分野での強さである。今、日本は国内総生産(GDP)ならぬ国内総かつこよさ(GDC)が高いと言われている。オリジナリティの高い製品を生み出し、カルチャー産業でアジアを中心に世界中で大きな利益を上げている。例えば、音楽、テレビドラマ、漫画などである。

第二のプロセスは中国化である。現在、この中国化に関する議論が盛んだ。ただ、中国と言ったときに、領土を持つ中華人民共和国だけを考へてはならない。もつとダイナミックなネットワーク、すなわち海外



の中国系の人々がつくるネットワークが東南アジアや東アジアにはあり、それも含めて考えるべきである。特に、東南アジアの華人たちはダイナミックな変化のなかにいる。アングロ・チャイニーズ・カルチャーというものも生まれている。教育の現場、消費の嗜好についても変化が著しい。ただ、その結果、東南アジア諸国は均質でなくなってきたり、中国化が画一化を必ずしも意味していないことがわかる。

第三のプロセスはアメリカ化である。アメリカ化は過去二〇〇年の世界的な英米優位の政治構造が基礎になっている。それには特許技術の多さなど物質的な面もあれば、ライフスタイルのアメリカ化など文化的な面もある。事実、アメリカのライフスタイルやポピュラーカルチャーは、八〇年代以降は東アジアの人々にとってかなり身近なものになっている。同時にアメリカ化はオープンエンドで柔軟なものもある。例えばハリウッド映画を考えて欲しい。アメリカに関する映画がハリウッドでつくられても、監督は中国人だったりする。

最近まで東アジアでは日本化とアメリカ化とが融合しながら地域主義の原動力になってきた。日本が東アジアとアメリカの橋渡しの役割も果たすことも多かった。中国の台頭で中国化が起きると、それは日本化やアメリカ化と混ざり合いながら地域をより豊かなものにしていく。一国のモデルが地域に拡大するようなことはもうない。

いくつかのモデルが融合し、予想のつかない地域化のパターンを生み出すのである。

### ●中国の台頭をどう考えるか

最後に中国の台頭について私の考えを述べておきたい。中国の台頭が根本的に世界や地域を変えるのかというと、そうではないと思う。というのも、私は中国を単に領土としてとらえておらず、非領土的な部分にも目を向けているからだ。そうした目で見れば、中国の台頭で何か根本的な変化が起こるといった可能性は低い。

それは、近年の大国と呼ばれる国々がどうだったのかを見ればよい。七〇年代にはドイツモデルというのが言われ、イギリスがそれを恐れていた。具体的にはブンドス銀行の動きをイギリスは危惧していたわけだ。しかし、それは杞憂に終わった。八〇年代、特に技術面から、もうすぐ日本が超大国になると言われたが、二〇世紀も二一世紀も日本の世界にはならなかった。さらに、新しいローマ帝国かと思われたブッシュの最初の政権の時も、予想されたようにはならなかった。そして、今は中国である。今後はインドも超大国になると言われるだろう。

そうした予想がされても、実現しない可能性が高いのはなぜか。それは、地域化のプロセス、例えば日本化、中国化、アメリカ化のような「〇〇化」という現象が必ず双方方向で起きるからだ。つまり、台頭する

国が一方的に地域を作り直すのではなく、その国も地域によって変化を余儀なくされるのである。ネットワークが再度調整され、再編成される。したがって、根本的な変化は特に起きないのだ。また、地域やグローバル化はあまりにも複雑で速度が速く、一つのモデルを当てはめることはできない。だから、予想や期待をしても、必ず裏切られることになるのだ。

今、一方で中国の台頭を賛美する人々があり、他方で恐れる人々がいる。しかし、これはともに誤りである。地域化のプロセスは双方方向で進む。中国も変化の中にある。そしてまた、アメリカのインペリウムもそうだ。現在の金融危機の中で米ドルはまだ強く、バラク・オバマが次期大統領に選ばれた。これで、アメリカのインペリウムはグローバルな枠組みとして東アジアでも維持されることになるだろう。新政権の誕生で、ブッシュ政権にあったイデオロギーを中心とした考え方をアメリカ政府が変える可能性が高いからだ。

アメリカのインペリウムの下、中国が台頭しているが、日本は地域での重要な役割をこれまで通り果たすことで、東アジア地域のみならず、世界にも貢献できると思う。

(Peter J. Katzenstein / 米国コーネル大学教授)